

令和3年度業務棚卸表

課コード: 043100 課名称: 福祉部長寿介護課

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)	
細事業コード	事業の対象	令和3年度事業量		令和2年度事業量		平成31年度事業量	平成30年度事業量	
細事業名称								
043100-010	03-06-02	平成3年度	05	一般	法令に特に定めのないもの		住民の不安解消、安心して生活するための助言。高齢者及び家族からの相談に対応する	高齢福祉係
高齢者相談員設置	お互いを支え合う地域づくり	ソフト事業(任意)	北上市高齢者相談員設置規則		第9次北上市高齢者福祉計画		2,207	
043100-010-01	高齢者	相談件数(窓口対応)151件		相談件数(窓口対応)計254件		相談件数(窓口対応)計181件	相談件数(窓口・訪問等)計90件	
高齢者相談員設置								
043100-011	03-06-02	平成3年度	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		要援護高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定(家庭環境の調整、身体的・精神的健康の保持、向上)させる。要援護高齢者の養護老人ホームへの入所措置実施	高齢福祉係
要援護老人ホーム措置事業	お互いを支え合う地域づくり	ソフト事業(義務)	老人福祉法、北上市老人福祉法施行細則、北上市老人保護措置費支弁要綱		第5次北上市高齢者保健福祉計画		143,757	
043100-011-01	要援護高齢者	北星荘42名、宝寿荘3名、寿水荘7名、江寿園3名、松寿荘1名、はなまき荘1名 措置者合計57名(3/31時点)	北星荘42名、宝寿荘2名、寿水荘5名、江寿園2名、松寿荘1名、はなまき荘1名 措置者合計53名(3/31現在)		北星荘39名、宝寿荘3名、寿水荘6名、江寿園2名、松寿荘1名、はなまき荘1名 措置者合計52名(3/31時点)	北星荘42名、宝寿荘3名、寿水荘7名、江寿園2名、松寿荘1名、はなまき荘1名 措置者合計56名(3/20時点)		
要援護老人ホーム措置事業								
043100-012	03-06-02	平成5年度	05	一般	法令に特に定めのないもの		在宅のひとり暮らし高齢者等の安全の確保と不安の解消を図り、地域のふれあいを深めることにより、福祉の増進に寄与する。ひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を貸与し、これを北上地区消防組合消防本部及び相談センター(長寿介護課高齢福祉係内)と直通電話回線で結び、ひとり暮らし高齢者等の急病、火災等の緊急事態及び日常生活における相談に対応する。	高齢福祉係
福祉ふれあいホットライン事業	お互いを支え合う地域づくり	ソフト事業(任意)	北上市福祉ふれあいホットライン事業実施要綱		第9次北上市高齢者福祉計画		16,465	
043100-012-01	ひとり暮らしの病弱な高齢者等	新規設置台数57件、貸与台数432台(おとなりさんシステム登録件数)	新規設置台数60件、貸与台数484台(おとなりさんシステム登録件数)		新規設置台数76件 貸与台数491台(おとなりさんシステム登録件数)	新規設置台数60台貸与台数504台		
福祉ふれあいホットライン事業								
043100-014	03-06-02	平成12年度	01	一般	法令に特に定めのないもの		一時的に保護し今後の状況改善に向ける。介護保険非該当者で、体調不良等により一時的に入所させ養護する	高齢福祉係
生活支援短期施設措置事業	お互いを支え合う地域づくり	ソフト事業(義務)						
043100-014-01	生活支援短期施設措置事業	要介護認定において自立と認定された65歳以上高齢者のみ世帯のうち、体調不良等により居宅での生活が困難となった者	実施なし		必要時に実施(令和2年度実績なし)	実施なし	実施なし	
043100-016	03-06-02	平成3年度	05	一般	法令に特に定めのないもの		低所得階層に属する在宅のひとり暮らし老人に対し、生活費(電話回線基本料金、水道料基本料金等)の一部を援助することにより、老人の日常生活の便宜を図り、健康で明るい生活を送ることを目的とする。一人暮らしで在宅低所得の高齢者の生活費援助(電話回線基本料、水道料金基本料等)をする。	高齢福祉係
在宅老人生活費援助事業	お互いを支え合う地域づくり	ソフト事業(任意)	北上市在宅老人生活費援助事業実施要綱		第9次北上市高齢者福祉計画		839	
043100-016-01	在宅高齢者	申請者無し	電話料金1人、水道料金1人		電話料金1人、水道料金1人	電話料金0人、水道料金0人		
在宅老人生活費援助事業								

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係						
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)						
細事業コード	事業の対象	令和3年度事業量		令和2年度事業量		平成31年度事業量		平成30年度事業量						
細事業名称														
043100-017	03-06-02	平成14年度	05	一般	法令に特に定めのないもの		高齢者の閉じこもりを防止し、社会参加の促進を図るとともに、日常生活の負担の軽減を図る。バス等を利用している一人暮らし高齢者等(一部所得制限あり)に対し、バス運賃等の一部を助成。助成額は23年度から一人あたり3,000円分(100円券30枚)		高齢福祉係					
高齢者バス運賃助成事業	お互いを支え合う地域づくり	ソフト事業(任意)	北上市高齢者バス等運賃助成事業実施要綱		第9次北上市高齢者保健福祉計画				9,932					
043100-017-01	高齢者バス運賃助成事業	70歳以上の高齢者のみの世帯の高齢者、市町村民税が非課税である世帯の高齢者	交付者数	2,436人	交付者数	2,665人	交付者数	2,175人	バス等助成券交付者数	1,675人				
043100-018	03-06-02		05	一般	法令に特に定めのないもの		長寿を祝い敬老と高齢者福祉に理解を深める。・百歳の誕生日に市長が対象者を訪問し祝福する。・地区及び老人福祉施設が主催する敬老会で米寿対象者に祝い状を交付し祝福する。		高齢福祉係					
長寿者祝福事業	お互いを支え合う地域づくり	ソフト事業(任意)							1,498					
043100-018-01	長寿者祝福事業	米寿及び百歳高齢者	百歳祝状贈呈者	36人、米寿対象者	528人	百歳祝状贈呈者	32人、米寿対象者	596人	百歳祝状贈呈者	26人、米寿対象者	502人	百歳祝状贈呈者	19人、米寿対象者	540人
043100-019	03-06-02		06	一般	法令に特に定めのないもの		長寿を祝い世代間の交流を通して敬老と高齢者福祉に理解を深める。敬老会主催団体(北上市社会福祉協議会)に対し、敬老会(対象者75歳以上)の運営費として、出席者数(見込)に応じ交付金を交付する。		高齢福祉係					
敬老会主催団体交付金	お互いを支え合う地域づくり	負担金・補助金(任意・ソフト事業)							5,311					
043100-019-01	敬老会主催団体交付金	北上市社会福祉協議会、75歳以上高齢者	対象者	13,846人、交付金額	4,013,568円	対象者	13,424人、交付金額	3,719,674円	対象者	13,723人、交付金額	4,379,400円	対象人数	13,478人、交付金額	4,438,800円
043100-020	03-06-02	平成3年度	06	一般	法令に特に定めのないもの		自らの教養を高め社会奉仕活動を通じて高齢者の社会活動の充実を図る。老人クラブの活動費の一部を助成		高齢福祉係					
老人クラブ活動費補助金	お互いを支え合う地域づくり	負担金・補助金(任意・ソフト事業)	老人クラブ活動等事業実施要綱(国)、老人クラブ活動等社会活動促進事業補助要綱(県)	第9次北上市高齢者福祉計画						2,645				
043100-020-01	老人クラブ活動費補助金	60歳以上高齢者	クラブ数	60クラブ(会員2,662人)※市老連加入クラブ数は62クラブコロナの影響により、2クラブ実績なし。活動内容・友愛訪問活動 68回清掃奉仕活動 681回・地域見守り 1,597回・教養講座 125回・スポーツ活動917回・その他の活動317回	クラブ数	66クラブ(会員2,972人)活動内容・友愛訪問活動125回・清掃奉仕活動 765回・地域見守り1,743回・教養講173回、スポーツ活動999回・その他の活動324回	クラブ数	70クラブ(会員3,378人)活動内容・友愛訪問活動・清掃奉仕活動・地域見守り・教養講座・スポーツ活動・その他の活動	クラブ数	74クラブ(会員3,692人)活動内容友愛訪問活動 221回清掃奉仕活動 974回地域見守り2,194回 教養講座開催392回 スポーツ活動1,300回 その他の活動558回				
043100-021	03-06-02	平成3年度	06	一般	法令に特に定めのないもの		自らの教養を高め社会奉仕活動を通じて高齢者の社会活動の充実を図る。老人クラブ連合会への活動支援		高齢福祉係					
老人クラブ連合会運営費補助金	お互いを支え合う地域づくり	負担金・補助金(任意・ソフト事業)	老人クラブ活動等事業実施要綱(国)、老人クラブ活動等社会活動促進事業補助要綱(県)	第9次北上市高齢者福祉計画						1,935				
043100-021-01	老人クラブ連合会運営費補助金	60歳以上高齢者	クラブ数	62クラブ(会員数2,662人)活動内容・健康づくり(介護予防)事業3回・交流事業13回・健康まつり1,062人	クラブ数	66クラブ(会員数2,972人)活動内容・健康づくり(介護予防)事業4回・交流事業11回	クラブ数	70クラブ(会員数3,378人)活動内容・健康づくり(介護予防)事業10回・交流事業16回・健康まつり1,390人	クラブ数	74クラブ(会員数3,692人)活動内容健康づくり(介護予防)事業 12回交流事業13回 健康まつり 1,400人				

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和3年度事業量		令和2年度事業量		平成31年度事業量	平成30年度事業量
細事業名称							
043100-022 03-06-02	05	一般	法令に特に定めのないもの		スポーツを通じ、活力とうるおいに満ちた長寿社会の形成に寄与する。市のシルバースポーツ大会の開催、県のシルバースポーツ大会の参加支援をする。	高齢福祉係	
県スポーツ大会参加、市スポーツ大会開催事業	お互いを支え合う地域づくり	ソフト事業(任意)	第9次北上市高齢者福祉計画				
043100-022-01	60歳以上高齢者	新型コロナウイルス感染症拡大予防のため中止	新型コロナウイルス感染症拡大予防のため中止		北上市大会参加者数600人、県大会参加者数125名	北上市大会参加者数600人、県大会参加者数217名	
043100-023 03-06-02	平成12年度	04	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		低所得者の経済的負担が軽減され、介護サービス利用が促進される。所得等の要件により軽減対象者の認定を行う。サービス利用料の軽減を行った社会福祉法人へ軽減額の一部を補助し、その補助額の4分の3を県に補助請求する。	介護給付係
社会福祉法人利用者負担軽減制度事業補助金	お互いを支え合う地域づくり	負担金・補助金(義務)	北上市社会福祉法人利用者負担軽減制度事業補助金交付要綱	第6次北上市高齢者保健福祉計画			2,936
043100-023-01	生活保護受給者及び市町村民税非課税世帯のうち要件を満たす要介護認定者、岩手県及び北上市に申出している社会福祉法人	4法人	対象者32名	2法人 対象者21名		4法人 対象者36人	2法人 対象者数26人
社会福祉法人利用者負担軽減制度事業補助金							
043100-024 03-06-02	平成12年度	05	一般	法令に特に定めのないもの		社会参加を促進し、孤独感の解消及び住み慣れた地域での自立生活の助長を図る。ひとり暮らし高齢者等に対し、自治公民館等を活用し介護予防の取り組みや啓発など各種サービスを提供	高齢福祉係
ふれあいデイサービス事業	お互いを支え合う地域づくり	ソフト事業(任意)					8,213
043100-024-01	在宅高齢者	・市内全行政区142か所・延べ開催回数618回・延べ利用者数7,835人・地域協力者3,123人・合計参加者10,958人	市内全行政区142か所・延べ開催回数598回・延べ利用者数6,427人・地域協力者3,155人、合計参加者9,582人	・市内全行政区138か所・延べ開催回数1,695回・延べ利用者21,307人・地域の協力者9,173人、合計参加者30,480人		・市内全行政区138か所・延べ開催回数1,849回・延べ利用者24,206人・地域の協力者延べ9,726人・合計参加者33,932人	
ふれあいデイサービス事業							
043100-025 03-06-02	平成12年度	02	一般	法令の努力義務(自治事務)		高齢者の健康増進と教養の向上を図る。老人福祉センターの管理運営(指定管理委託)	高齢福祉係
老人福祉センター等維持管理事業	お互いを支え合う地域づくり	施設管理・維持補修事業					1,911
043100-025-01	在宅高齢者	R3.4.1老人福祉センター廃止。施設は江釣子地区交流センター管理。	江釣子老人福祉センター2,646人		江釣子老人福祉センター6,284人	江釣子老人福祉センター6,559人	
老人福祉センター等管理事業							
043100-026 03-06-02		06	一般	法令の努力義務(自治事務)		高齢者の豊かな知識と経験を生かした就業の機会を確保し社会参加による生きがいを支援する。高齢者の知識と経験を生かした社会参加による生きがいを支援する等の推進を目的とする高齢者等の雇用の安定等に関する法律(高齢者雇用安定法)に基づき設立された社団法人北上市シルバー人材センターを支援するため、国の高齢者就業機会確保事業等補助金に相当する額を補助する。	高齢福祉係
シルバー人材センター運営費補助金	お互いを支え合う地域づくり	負担金・補助金(任意)・ソフト事業)	高齢者等の雇用の安定等に関する法律				10,492
043100-026-01	高齢者	会員数341人、受注件数2,208件	会員数345人、受注件数2,143件		登録会員数360人 受注件数2,736件	登録会員数356人受注件数2,542件	
シルバー人材センター運営費補助金							
043100-027 03-06-02	平成14年度	08	一般	法令の実施義務(自治事務)		償還金に充当。施設整備事業費償還金の補助	高齢福祉係
特別養護老人ホームいいとよ等建設費補助金	お互いを支え合う地域づくり	負担金・補助金(任意)・ハード事業)	北上市老人福祉施設整備費等の助成に関する基準				13,580

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和3年度事業量		令和2年度事業量		平成31年度事業量		平成30年度事業量
細事業名称								
043100-027-01 特別養護老人ホームいよいよ等建設費補助金	要介護認定者、平和会	13,503,725円		13,499,222円		13,597,629円		13,696,581円の補助
043100-028 09-02-04 国庫県負担金返還金(一般会計・高齢福祉)	福祉部門(内部管理事務)	04	一般	法令に特に定めのないもの		国又は県からの負担金等に係る実績との差額の返還金。		高齢福祉係
043100-028-01 国庫県負担金返還金(一般会計・高齢福祉)	国、県	なし		なし		なし		
043100-029 03-06-02 老人ホーム入所に関する調査、判定	平成3年度	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		・新たに措置しようとする者の要否の判定をする。・措置している者の措置継続又は措置変更の要否の判定をする。・措置継続が不適当とされた者の在宅福祉対策事業等の利用検討をする。要援護高齢者(65歳以上の者で、身体上もしくは精神上又は環境上の理由及び経済的な理由により居宅での生活が困難な者)の養護老人ホームへの入所措置等の判定を行う。		高齢福祉係 909
043100-029-01 老人ホーム入所に関する調査、判定	在宅高齢者	入所判定委員会開催回数5回		入所判定委員会開催回数5回		入所判定委員会開催回数3回		入所判定委員会回数5回
043100-030 03-06-02 ひとり暮らし高齢者の把握	平成12年度	01	一般	法令に特に定めのないもの		実態の把握。10月1日付で一人世帯高齢者等の資料を作成する。		高齢福祉係 458
043100-030-01 ひとり暮らし高齢者の把握	在宅高齢者	ひとり暮らし世帯数5,613世帯、65歳以上25,799人		ひとり暮らし世帯数5,379世帯、65歳以上25,510人		一人暮らし世帯数5,078世帯、65歳以上25,243人		一人暮らし世帯数 4,920世帯65歳以上25,011人
043100-031 03-06-02 北上市福祉有償運送認定事務	お互いを支え合う地域づくり	05	一般	法令に特に定めのないもの		福祉有償運送の必要性を協議し便利と安全の確保を図る。運営協議会は都市再生推進課担当、長寿介護課は福祉有償運送利用申請者の認定を行う。		高齢福祉係 458
043100-031-01 北上市福祉有償運送認定事務	要支援、要介護認定者のうち歩行が困難なもの	申請件数 全22件(社会福祉協議会8件、くちない4件、敬和会10件)		申請件数 全24件(社会福祉協議会11件、くちない2件、敬和会11件)		申請件数 全25件(社会福祉協議会5件、くちない8件、敬和会12件)		申請件数 27件社会福祉協議会 7件くちない 13件敬和会 7件
043100-035 03-06-02 家族介護支援事業	平成18年度	01	介護	法令に定めはあるが任意の自治事務		介護者の身体的、経済的負担の軽減を図るとともに、要介護者の在宅生活の継続及び向上を図る。要介護者を在宅で介護している家族に対して、介護用品や介護慰労金を支給する。		介護審査係 7,029
043100-035-01 家族介護支援事業	お互いを支え合う地域づくり	○介護用品支給事業・支給対象者80名 交付枚数4,362枚 支払金額3,595,524円		○介護用品支給事業・支給対象者76名 ・支給枚数 4,164枚・支払金額3,545,318円 ○家族介護慰労金 0件		○介護用品支給事業・支給対象者85名 ・支給枚数 4,638枚・支払金額3,771,600円 ○家族介護慰労金 0		○介護用品支給事業・支給対象者87名 ・支給枚数 4,686枚・支払金額3,985,417円 ○家族介護慰労金・申請1人 要介護3:1人、支払金額
043100-036 03-06-02 成年後見制度利用支援事業(介護)	平成18年度	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		低所得のために成年後見制度を利用できない高齢者へ費用等の支援を行う。成年後見制度の利用が必要であるにもかかわらず低所得のため利用できない費用等を助成する。また、成年後見制度利用促進のため、周知用のパンフレットを配布する。		高齢福祉係 6,143

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和3年度事業量		令和2年度事業量		平成31年度事業量		平成30年度事業量
細事業名称								
043100-036-01 成年後見制度利用支援事業(介護)	支援を受けなければ成年後見制度を利用でき	市長申立て件数 3件		市長申立て件数 15件		市長申立て件数 4件		市長申立て件数 3件(3/20現在)
043100-037 03-06-02 地域自立生活支援事業	平成12年度 お互いを支え合う地域づくり	01	介護	法令に定めはあるが任意の自治事務 介護保険法		食事の調理が困難な者に配食サービスを行い、自立生活の支援をする。市内社会福祉法人等に委託し、食事を配達と見守りを実施することとし、配食費用の一部を補助する。		包括支援係 8,318
043100-037-01 地域自立生活支援事業	65歳以上で調理が困難な市内に居住するもの	配食提供数9,262食		配食提供数11,223食		配食提供数12,422食		配食提供数13,000食(見込)
043100-038 03-06-02 救急医療等情報キット設置普及事業	お互いを支え合う地域づくり	05	一般	法令に特に定めのないもの		一人暮らしの高齢者が救急搬送される際に、本人の病歴や服薬内容、家族の連絡先等緊急時に必要な情報を自宅内(冷蔵庫)に保管し、救急隊による迅速な救急活動を支援することにより、高齢者の生命を守る。医療情報キットの配布及び普及。		高齢福祉係 1,351
043100-038-01 救急医療等情報キット設置普及事業	一人暮らし高齢者世帯、高齢者のみ世帯、災害時要援護者台帳登録世帯及びその他必要と認める世帯	新規配布者数 395件		新規配布者数204件		新規配布数237件		新規配布数319人
043100-039 03-06-02 老人福祉センター等施設整備事業	平成3年度 お互いを支え合う地域づくり	07	一般	法令に特に定めのないもの		江釣子老人福祉センターの維持管理に必要な施設整備を行う。		高齢福祉係
043100-039-01 老人福祉センター等施設整備事業	市民(高齢者)	R3.4.1老人福祉センター廃止。施設は江釣子地区交流センター管理。		ブラインド修繕(包括わっこ事務室)和室障子張替		畳張替		実施なし
043100-040 03-06-02 北上市高齢者見守り安心ネットワーク事業	お互いを支え合う地域づくり	05	一般	法令に特に定めのないもの		市内で活動する事業者と協定を結び、日常業務の中で異変等のある高齢者を発見した場合、市に連絡していただき、関係課等と連携しながら、必要な支援につなげていく。これにより、住み慣れた地域で安心して生活できる地域社会を形成する。		包括支援係 1,788
043100-040-01 北上市高齢者見守り安心ネットワーク事業	市民(高齢者)	協力事業所40事業所		協力事業所35事業所		協力事業所33事業所		協力事業者 26事業者
043100-041 03-06-02 高齢者緊急措置事業	平成28年度 お互いを支え合う地域づくり	01	一般	法令の実施義務(自治事務) 北上市高齢者緊急措置規則		養護者による虐待をうけている高齢者を、一時的に老人福祉施設へ緊急入所措置を施す費用の支弁。		高齢福祉係 2,417
043100-041-01 高齢者緊急措置事業		措置者数 4人		措置者数 8人		措置者数 2人		措置者数 3人(3/20現在)

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)	
細事業コード	事業の対象	令和3年度事業量	令和2年度事業量		平成31年度事業量	平成30年度事業量			
細事業名称									
043100-042	03-06-02	令和元年度	05	一般	法令の実施義務(自治事務)		認知症や障がい等で判断能力が不十分になっても、自らの権利を守り、住み慣れ地域でその人らしい生活が継続できるよう、成年後見制度の適切な利用を含む権利擁護支援体制を構築することを目的とする。成年後見制度利用促進審議会に関する事務、北上市成年後見制度利用促進基本計画の策定に関する事務、成年後見制度利用促進のための広報、普及啓発、地域連携ネットワークの構築及び中核機関整備に向けての調整		高齢福祉係
権利擁護支援センター事業	お互いを支え合う地域づくり	ソフト事業(任意)	第1期北上市成年後見制度利用促進基本計画						3,783
043100-042-01	成年後見制度利用促進支援事業	・利用促進審議会の開催 1回・地域連携ネットワーク会議の開催 1回	・基本計画庁内策定委員会の開催 3回・利用促進審議会の開催 3回		・基本計画庁内策定委員会の開催 1回・利用促進審議会の開催 1回				
043100-043	03-06-02	令和3年度	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		高齢者総合相談システムの更新のため、新規システム導入を行う。		高齢福祉係
高齢福祉相談システム導入事業	お互いを支え合う地域づくり	ソフト事業(任意)							2,031
043100-043-01	高齢福祉相談システム導入事業	令和3年8月1日よりシステム稼働にて事業終了							
043100-100	03-06-02	平成18年度	01	介護	法令の努力義務(自治事務)		介護保険事業計画に基づく地域密着型サービスの推進、介護サービス提供事業所の適正な運営。市町村許認可となった地域密着型サービスについて、計画に基づくサービス量の提供及び施設整備の推進、介護サービス提供事業所への指導を行うもの。		介護給付係
地域密着型サービス事業	お互いを支え合う地域づくり	ソフト事業(義務)	第7期北上市介護保険事業計画						1,755,577
043100-100-01	地域密着型サービス事業	介護サービス提供事業所	・地域密着型事業所40か所の指定、指導監督・事業所の指定更新8件・運営推進会議の開催・グループホーム外部評価の受付	・地域密着型事業所43か所の指定、指導監督・事業所の新規指定5件、指定更新5件・廃止3件・新規施設整備1件・運営推進会議の開催・グループホーム外部評価の受付	・地域密着型事業所40か所の指定、指導監督・事業所の新規指定2件、指定更新11件・新規施設整備1件・運営推進会議の開催・グループホーム外部評価の受付	○認知症対応型通所介護3か所○小規模多機能型居宅介護7か所(1か所廃止)○認知症対応型共同生活介護(グループホーム)17か所(うち新規指定1か所)○地域密着型特定施設入居者生活介護2か所○地域密着型介護老人福祉施設2か所○定期巡回・随時対応型訪問介護看護2か所○地域密着型通所介護6か所(うち新規指定1か所)(2か所廃止)○看護小規模多機能型居宅介護2か所(うち新規指定2か所)			
043100-103	03-06-02	平成12年度	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		現年分100%賦課徴収。第1号被保険者に対し、11段階による介護保険料を賦課し、徴収する。		介護審査係
介護保険料賦課徴収業務	お互いを支え合う地域づくり	ソフト事業(義務)	介護保険法		介護保険事業計画				9,939
043100-103-01	介護保険料賦課徴収業務	65歳以上	賦課人数26,884人(R4.3月末)		賦課人数26,639人(R3.3月末)		賦課人数26,490人(R2.3月末)		賦課人数25,146人(31.3月末)
043100-104	09-01-04	平成12年度	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		過誤納金の遅滞ない還付。納めすぎた介護保険料を還付する。		介護審査係
介護保険料還付業務	福祉部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)	介護保険法						4,749
043100-104-01	介護保険料還付業務	転出者等	還付件数2,419件		還付件数 2,113件		還付件数 1,844件		還付件数1,123件(相続人、厚生年金局還付の延べ人数)

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和3年度事業量		令和2年度事業量		平成31年度事業量		平成30年度事業量
細事業名称								
043100-104-02		0円		2件 2,600円		0円		0円
介護保険料還付加算金業務								
043100-105 03-06-02	平成12年度	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		滞納分100%納付。未納者に対し納入相談を行う。		介護審査係
介護保険料滞納対策業務	お互いを支え合う地域づくり	ソフト事業(義務)		介護保険法				836
043100-105-01	保険料未納者	随時対応		随時対応		随時対応		随時対応
介護保険料滞納対策業務								
043100-106 03-06-02	平成12年度	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		対象者に100%交付。65歳到達者に被保険者証を交付する。		介護審査係
介護保険被保険者証交付業務	お互いを支え合う地域づくり	ソフト事業(義務)		介護保険法				9,040
043100-106-01	65歳到達者	65歳到達第1号被保険者資格取得: 1,111件		65歳到達第1号被保険者資格取得: 1,148件		65歳到達第1号保健者資格取得者: 1,216件		65歳到達第1号被保険者資格取得者 数:1,233件
介護保険被保険者証交付業務								
043100-107 03-06-02	平成12年度	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		介護保険制度を理解してもらい有効なサービスを受給する。制度普及のため説明会の開催、出前講座への出席		介護給付係
介護保険普及制度啓発事業	お互いを支え合う地域づくり	ソフト事業(義務)		介護保険法				1,376
043100-107-01	参加者	出前講座は開催せず。(2件予定あったが、いずれもコロナ禍で中止となったため。)		出前講座5回		出前講座4回		出前講座6回
介護保険普及制度啓発事業								
043100-108 03-06-02	平成12年度	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		適正な異動情報の提供。日本年金機構及び地方公務員共済組合に対し特別徴収対象者の異動情報を伝達する		介護審査係
介護保険料特別徴収各種情報処理業務	お互いを支え合う地域づくり	ソフト事業(義務)		介護保険法				1,967
043100-108-01	特別徴収対象者	月次報告、年次報告		月次報告、年次報告		月次報告、年次報告		月次報告、年次報告
介護保険料特別徴収各種情報処理業務								
043100-109 03-06-02	平成12年度	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		適正な介護保険業務実施のために審議。介護保険運営協議会に関する事務を行う		介護給付係
介護保険運営協議会業務	お互いを支え合う地域づくり	ソフト事業(義務)		介護保険法				456
043100-109-01	運営委員	10月に運営協議会委員の改選を実施。協議会の開催については、緊急を要するものがなかったことと、コロナの拡大状況を踏まえ実施しなかった。		年4回(内1回書面開催)		年2回		年4回
介護保険運営協議会業務								
043100-110 09-02-04	平成12年度	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		介護会計歳入不足のとき取り崩し充当する財源とする。基金の運用利息を積み立てる。		介護給付係
介護給付費準備基金積立金	福祉部門(内部管理事務)	ソフト事業(義務)		介護保険法				103,774

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	フルコスト(千円)		
細事業コード	事業の対象	令和3年度事業量		令和2年度事業量		平成31年度事業量	平成30年度事業量
細事業名称							
043100-110-01 介護給付費準備基金積立金	北上市	運用収入2千円(3月末確定)		運用収入1,725円		運用収入 12,430円	5,653円
043100-111 09-02-04 介護給付費国庫県負担金返還金	平成13年度 福祉部門(内部管理事務)	04	介護 負担金・補助金(義務)	法令の実施義務(自治事務) 介護保険法		給付実績により国県負担金を法に基づき返還する。	介護給付係済 127,220
043100-111-01 介護給付費国庫県負担金返還金	国・県	介護給付費国庫負担金返還金 106,930,143円低所得者保険料軽減補助金返還金(国) 1,207,150円介護給付費県負担金返還金 18,022,758円低所得者保険料軽減補助金返還金(県) 603,575円		介護給付費国庫負担金返還金 42,858,015円低所得者保険料軽減補助金返還金(国) 160,800円介護給付費県負担金返還金 32,558,082円低所得者保険料軽減補助金返還金(県) 80,400円介護給付費交付金返還金 1,803,348円(相殺処理をしなかったため)		令和元年度国庫負担金返還金 9,536,011円同県負担金返還金 6,910,593円	平成29年度国庫負担金返還金 11,545,373円平成29年度県負担金返還金 8,600,456円
043100-112 09-02-04 介護保険特別会計繰出金	福祉部門(内部管理事務)	04	一般 負担金・補助金(義務)	法令の実施義務(自治事務) 介護保険法		保険料の負担軽減。介護保険会計繰出金	介護給付係済 1,166,761
043100-112-01 介護保険会計繰出金	保険者	一般会計から介護会計への繰出金 1,193,793千円(3月補正計上額)		一般会計から介護会計への繰出金 1,143,858,870円		介護給付費の12.5%が一般会計負担分 一般会計から介護会計への繰出金 1,080,442千円	介護給付費の12.5%が一般会計負担分 一般会計から介護会計への繰出金 1,068,856千円(仮)
043100-113 03-06-02 介護保険給付事業(施設介護)	平成12年度 お互いを支え合う地域づくり	01	介護 ソフト事業(義務)	法令の実施義務(自治事務) 介護保険法		対象者への100%給付。施設サービスに設定されている基準額の9割給付事業	介護給付係済 2,524,634
043100-113-01 介護保険給付事業(施設介護)	介護認定者の施設入所者	2,271,391千円(第3号補正:特例含む)		2,198,518千円		2,133,204千円	2,183,409千円(仮)
043100-114 03-06-02 介護保険給付業務(居宅介護)	平成12年度 お互いを支え合う地域づくり	01	介護 ソフト事業(義務)	法令の実施義務(自治事務) 介護保険法		対象者への100%給付。居宅サービスに設定されている基準額の9割給付	介護給付係済 2,966,523
043100-114-01 介護保険給付業務(居宅介護)	要介護認定者	2,695,023千円(第3号補正:特例含む)		2,673,461千円		2,702,498千円	2,746,340千円(仮)
043100-115 03-06-02 介護保険給付業務(介護予防)	平成12年度 お互いを支え合う地域づくり	01	介護 ソフト事業(義務)	法令の実施義務(自治事務) 介護保険法		対象者への100%給付。居宅予防サービスに設定されている基準額の9割給付	介護給付係済 183,715
043100-115-01 介護保険給付業務(介護予防)	要支援認定者	177,151千円(第3号補正:特例等含む)		168,767千円		110,342千円	102,529千円(仮)

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和3年度事業量		令和2年度事業量		平成31年度事業量		平成30年度事業量
細事業名称								
043100-116	03-06-02	平成12年度	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		対象者への100%給付。高額介護サービスに設定されている上限額を超えた費用について給付	介護給付係済
介護保険給付業務(高額介護サービス費)	お互いを支え合う地域づくり	ソフト事業(義務)	介護保険法					198,499
043100-116-01	費用が上限額を超えた介護認定者	総額:196,394千円高額介護サービス費(高額・高額予防)177,836千円(第3号補正)高額医療合算介護サービス等費(医療合算・医療合算予防)18,558千円	総額:191,397千円高額介護サービス等費(高額・高額予防)172,085千円高額医療合算介護サービス等費(医療合算・医療合算予防)19,312千円	総額:173,479千円・高額介護サービス費157,415千円・高額介護予防サービス費40千円・高額医療合算介護サービス費15,986千円・高額医療合算介護予防サービス費38千円	155,368千円(仮)・高額介護サービス費141,903千円・高額介護予防サービス費113千円・高額医療合算介護サービス費13,303千円・高額医療合算介護予防サービス費49千円			
043100-117	03-06-02	平成12年度	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		対象者分の100%。国保連に支払う介護給付費の審査手数料(1件当たり80円)	介護給付係済
介護保険給付業務(審査支払手数料)	お互いを支え合う地域づくり	ソフト事業(義務)	介護保険法					7,889
043100-117-01	介護サービス利用者分	7,726千円(第3号補正)	7,388千円	8,026千円	8,166千円(仮)			
043100-118	03-06-02	平成17年度	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		効果的な利用やケアプラン作成に生かす。介護保険サービス利用者、実際に利用したサービスの内容を知らせるもの。	介護給付係済
介護給付等費用適正化事業	お互いを支え合う地域づくり	ソフト事業(義務)	介護保険法					4,873
043100-118-01	介護保険利用者	委託認定調査の点検100%、介護給付費適正化システムを活用した書面による点検(375件)(※コロナ禍もあり、対面式のケアプラン点検から変更した)、住宅改修等の点検(5件)、介護保険給付費通知発送(1回/年)	介護保険給付費通知発送(1回/年)、介護給付適正化縦覧点検国保連へ共同処理業務委託、ケアプラン点検(1回)、適正化計画立案	介護保険給付費通知発送(2回/年)、介護給付適正化縦覧点検国保連へ共同処理業務委託、ケアプラン点検(1回)	介護保険給付費通知発送(2回/年) 介護給付適正化縦覧点検国保連へ共同処理業務委託ケアプラン点検			
043100-119	09-03-01	平成17年度	97	介護	法令の実施義務(自治事務)		不測の事態に借入を実施した際の利子償還	介護給付係済
利子償還費	その他(その他)	公債費	介護保険法					456
043100-119-01	利子償還費	なし	なし	なし	なし			
043100-121	03-06-02	平成21年度	08	一般	法令に特に定めのないもの		要支援者・要介護者への介護サービス提供機会を拡大する。第6期介護保険事業計画に基づき施設整備を進める。	介護給付係済
介護サービス施設等整備臨時特例事業費補助金	お互いを支え合う地域づくり	負担金・補助金(任意・ハード事業)	第6期介護保険事業計画					458
043100-121-01	介護サービス提供者	なし(簡易陰圧装置等については、令和4年度に繰り越し)	地域密着型特別養護老人ホーム1か所・29床 174,720千円(令和元年度からの繰越)簡易陰圧装置設置(3事業所) 10,533千円	地域密着型特別養護老人ホーム1か所・29床 123,830千円(29年度事故繰越事業)地域密着型特別養護老人ホーム1か所・29床 174,720千円(令和2年度へ繰越)	介護施設等整備補助金(地域密着型サービス)認知症グループホーム1か所・18床32,000千円			
043100-122	03-06-02		08	一般	法令に特に定めのないもの		円滑な開設のために、早期から開設準備経費を助成し、体制整備を支援するもの。介護サービス施設等整備臨時特例事業費補助金で施設整備した事業者に助成定員1人当たり 60万円を限度とする	介護給付係済
施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金	お互いを支え合う地域づくり	負担金・補助金(任意・ハード事業)						458

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係									
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)									
細事業コード	事業の対象	令和3年度事業量		令和2年度事業量		平成31年度事業量		平成30年度事業量									
細事業名称																	
043100-122-01 施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金	介護サービス施設を整備した事業者	なし	地域密着型特別養護老人ホーム1か所・29床	32,721千円	特別養護老人ホーム1か所・100床増床82,300千円	地域密着型特別養護老人ホーム1か所・29床	32,721千円(令和2年度へ繰越)	介護施設等整備補助金(介護施設開設準備経費等事業)地域密着特養1か所・29床18,009千円認知症グループホーム1か所・18床14,400千円									
043100-123 09-02-04 介護保険災害臨時特例国庫補助金返還金	福祉部門(内部管理事務)	04 介護	法令の実施義務(自治事務)		平成25年度介護保険災害臨時特例補助金の交付額確定による返還		介護給付係済	478									
043100-123-01 介護保険災害臨時特例国庫補助金返還金		22千円(令和2年度実績額による)		なし。	0円		0円										
043100-124 03-06-02 地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	お互いを支え合う地域づくり	08 一般	法令に特に定めのないもの		介護施設の防火対策推進のため、既存の小規模多機能型居宅介護施設で消火設備未設置の施設がスプリンクラー等消火設備を整備するための補助。		介護給付係済	14,208									
043100-124-01 地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	施設入所者	13,750千円(社会福祉法人幸徳会)		なし	有限会社ほっと水神(シルバーホームほっと東館)2,667千円、社会福祉法人和江会(グループホームわがの里)3,520千円、社会福祉法人常心福祉会(ケアハウス常心の里)13,759千円3事業とも前年度繰越事業		有限会社ほっと水神(シルバーホームほっと東館)2,667千円、社会福祉法人和江会(グループホームわがの里)3,520千円、社会福祉法人常心福祉会(ケアハウス常心の里)13,759千円 3施設とも30→31年度へ繰越し										
043100-125 02-05-01 北上市介護人材確保推進事業費補助金	雇用環境の整備と労働力の確保	06 一般	法令に特に定めのないもの		介護を必要とする高齢者が今後も増加することが予測される一方で介護人材の不足が課題となっており、介護人材を安定的に確保するため、奨学金を借りて介護福祉士養成施設を卒業し、北上市内の事業所に就職した者に対し返済の一部について補助金を交付する。		介護給付係	1,505									
043100-125-01 北上市介護人材確保推進事業費補助金	奨学金を借りている者で5年以上勤務する者	対象者6名	交付決定金額	666,054円	対象者6名	補助金額	614,358円	利用者	対象者3名	補助金額	390,600円	対象者3人	補助金額	336,954円			
043100-127 03-06-02 介護人材養成事業費補助金	お互いを支え合う地域づくり	06 一般	法令に特に定めのないもの		介護人材を安定確保するため、介護福祉士養成施設入学者の学費等一部を補助するもの。		介護給付係	19,439									
043100-127-01 介護人材養成事業費補助金	介護福祉士養成施設入学者	対象者42名	支払総額	18,600,000円	対象者34名	支払総額	15,260,000円	対象者25名	補助金額	11,320,000円	1年生480,000円×15名	2年生480,000円×8名	160,000円×1名	120,000円×1名	対象者21人	補助金額	10,080,000円(480,000円×21人)
043100-128 09-02-04 国庫県負担金返還金(一般会計・介護給付)	福祉部門(内部管理事務)	04 一般	法令に特に定めのないもの		国又は県からの負担金等に係る実績との差額の返還金。		介護給付係済	458									
043100-128-01 国庫県負担金返還金(一般会計・介護給付)	国、県	なし	なし		0円		0円										
043100-129 03-06-02 介護の仕事インターンシップ・職場体験導入促進事業	お互いを支え合う地域づくり	05 一般	法令に特に定めのないもの		若年層が介護の現場を体験的に知る機会を創出し、介護の仕事の社会的価値や魅力を伝えることで、介護の仕事の理解促進と長期的な人材育成を行う。		介護給付係	542									

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	フルコスト(千円)		
細事業コード	事業の対象	令和3年度事業量		令和2年度事業量		平成31年度事業量	平成30年度事業量
細事業名称		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度
043100-129-01 介護の仕事インターンシップ・職場体験導入促進事業	中学生、高校生等	新型コロナウイルス感染症のまん延により、介護人材確保推進検討会及び導入促進事業は実施せず。		介護人材確保推進検討会1回。※計画の体験事業は、コロナにより開催断念した。			
043100-132 03-06-02 在宅介護サービス継続支援事業	令和3年度	06	一般	法令に特に定めのないもの		在宅の介護者が陽性または濃厚接触者になり、介護が困難になった場合の要介護者の生命の維持に資するため、居宅介護支援事業所及び在宅サービス提供事業者に交付金を交付し、サービス維持のために財源的な後押しをおこなう。	介護給付係 617
043100-132-01 在宅介護サービス継続支援事業		実績1件					
043100-151 03-06-02 介護保険認定審査会業務	平成12年度	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		迅速及び正確な審査判定。要介護認定申請者に対し審査判定を行う。	介護審査係 12,516
	お互いを支え合う地域づくり	ソフト事業(義務)		介護保険法			
043100-151-01 介護保険認定審査会業務	認定申請者	認定審査件数 3,595件		認定審査件数 3,495件		認定審査件数 4,538件	認定審査件数 4,278件
043100-152 03-06-02 介護保険認定調査業務	平成11年度	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		訪問調査等の迅速な実施。主治医意見書の早期回収、要介護認定調査を行う。	介護審査係 56,314
	お互いを支え合う地域づくり	ソフト事業(義務)		介護保険法			
043100-152-01 介護保険認定調査業務	認定申請者	認定調査件数 3,595件		3,495件(仮)		認定調査件数 4,538件	認定調査件数 4,278件
043100-153 03-06-02 障害者控除認定事務	平成15年度	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		事業対象者の税負担を軽減する。障害者手帳は持っていないが介護保険認定を受けている高齢者等に対し、所得税法・地方税法の申告での障害者控除をするための証明書を発行する。	介護審査係 1,832
	お互いを支え合う地域づくり	ソフト事業(義務)					
043100-153-01 障害者控除認定事務	障害者手帳を持っていない要介護認定者	証明書発行 105件		127件		証明書発行 124件	証明書発行 165件
043100-207 03-06-02 介護予防ケアマネジメント事業	平成18年度	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		介護予防・日常生活支援総合事業利用者に対する介護予防ケアマネジメントの実施	包括支援係 26,341
	お互いを支え合う地域づくり	ソフト事業(義務)		・介護保険法・北上市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱			
043100-207-01 介護予防ケアマネジメント事業	介護予防ケアマネジメント対象者	介護予防ケアマネジメント実施件数 5,677件		介護予防ケアマネジメント実施件数 5,633件		介護予防ケアマネジメント実施件数 5,888件	介護予防ケアマネジメント実施件数(2月末現在) 5,278件
043100-208 03-06-02 総合相談支援事業	平成18年度	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		各種相談・支援・必要なサービスを提供する。初期段階での相談対応、継続的・専門的な相談支援	包括支援係 2,100
	お互いを支え合う地域づくり	ソフト事業(義務)		介護保険法			

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和3年度事業量		令和2年度事業量		平成31年度事業量		平成30年度事業量
細事業名称								
043100-208-01 総合相談支援事業	在宅高齢者及び介護家族	地域包括支援センター相談対応件数 11,652件		・地域包括支援センター相談対応件数 7,923件		・地域包括支援センター相談対応件数 5,701件・長寿介護課相談対応件数 860件		・地域包括支援センター相談対応件数 (2月末現在) 3,957件・長寿介護課相談対応件数(2月末現在) 1,260件
043100-209 03-06-02 権利擁護事業	平成18年度 お互いを支え合う地域づくり	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		高齢者が安心して地域で生活できるように支援をしたい。実態把握や総合相談の過程で、特に虐待防止・早期発見・権利擁護(成年後見の活用、老人福祉施設等への措置、消費者被害の防止)に対して専門的に対応		包括支援係 5,759
043100-209-01 権利擁護事業	在宅高齢者および家族	高齢者虐待防止に係る普及啓発活動(随時)		・高齢者虐待防止ネットワーク会議 1回		・高齢者虐待防止ネットワーク会議 1回 ・認知症サポーター養成講座 21回		・高齢者虐待防止ネットワーク会議 1回・認知症サポーター養成講座 25回 623名受講・権利擁護相談を随時受付
043100-210 03-06-02 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	平成18年度 お互いを支え合う地域づくり	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		主治医、病院ケースワーカー、ケアマネジャー等との多種職協働、地域の関係機関との連携により包括的・継続的なケアマネジメントを実現する。地域のケアマネジャーに対し、日常的個別指導・相談業務、支援困難事例等への指導・助言業務、医療機関を含めた関係機関との連携体制構築、ネットワーク形成		包括支援係 115,391
043100-210-01 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	地域包括支援センター及び地域のケアマネジャー	ケアマネジメント支援会議1回、介護予防ケアマネジメント研修4回、主任ケアマネ部会12回、ケアラボ@きたかみ5回		・地域包括支援センター運営協議会 2回、・地域包括支援センター業務委託5か所、・地域包括支援センター連絡会議 12回、・ケアマネジメント支援会議書類開催1回、・主任ケアマネ部会 8回、・ケアマネジメント研修会 4回、・主任ケアマネカフェ 1回、・ケアラボ@きたかみ 2回		・地域包括支援センター運営協議会 1回、・地域包括支援センター委託箇所数5か所、・地域包括支援センター連絡会議 12回、・ケアマネジメント支援会議 1回、・ケアラボ@きたかみ 4回、・介護支援専門員スキルアップ研修 3回、主任ケアマネジャーカフェ 1回		・地域包括支援センター運営協議会 2回、・地域包括支援センター委託箇所数5か所、・地域包括支援センター管理者会議 12回、・ケアマネジメント支援会議 4回、・ケアラボ@きたかみ 6回
043100-212 03-06-02 認知症初期集中支援推進事業	平成28年度 お互いを支え合う地域づくり	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		認知症の初期の段階から適切な診断と対応、認知症に対する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援を通して、地域単位での総合的かつ継続的な支援体制を確立しようとするもの。		包括支援係 843
043100-212-01 認知症初期集中支援推進事業	認知症患者及びその家族	認知症支援チーム会議1回、認知症初期集中支援チーム関与件数0件		・認知症支援チーム 1回、・認知症初期集中支援チーム関与件数 11件		・認知症支援チーム会議 5回・認知症初期集中支援チーム関与件数 0件		・認知症支援チーム会議 5回・認知症初期集中支援チーム関与件数 2件
043100-213 03-06-02 生活支援体制整備事業	平成27年度 お互いを支え合う地域づくり	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		市が中心となって、元気な高齢者をはじめ、住民が担い手として参加する住民主体の活動や、NPO、社会福祉法人、社会福祉協議会、地縁組織、共同組合、民間企業、シルバー人材センターなどの多様なサービスの提供体制を構築し、高齢者を支える地域の支え合い体制を整備していくもの。地域を知るコーディネーターの配置、関係者の情報共有・連携強化のための協議体の設置。		包括支援係 33,085
043100-213-01 生活支援体制整備事業	在宅高齢者および家族	・第1層生活支援コーディネーター2名配置・第2層生活支援コーディネーター5名配置・生活支援コーディネーター連絡会議10回開催・ご近所おたすけサポーター養成講座2回開催		・第1層コーディネーター 2名配置、・第2層コーディネーター 5名配置、・生活支援コーディネーター連絡会議 5回、・ご近所おたすけサポーター養成講座 1回、・ご近所おたすけサポーターフォローアップ研修 1回		・第1層コーディネーター 2名・第2層コーディネーター 5名・生活支援コーディネーター連絡会議 12回・ご近所おたすけサポーター養成講座 4回・ご近所おたすけサポーターフォローアップ研修 1回・第1層協議体会議開催 2回		・第1層コーディネーター 2名・第2層コーディネーター 1名・ご近所おたすけボランティア養成講座 4回・第1層協議体会議開催 1回
043100-214 03-06-02 在宅医療介護連携推進事業	平成27年度 お互いを支え合う地域づくり	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		医療と介護の両方を必要とする高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進するもの。地域の医療・介護資源の把握、医療介護連携拠点の設置、情報の共有、関係者の研修、制度の普及啓発など。		包括支援係 23,514

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和3年度事業量		令和2年度事業量		平成31年度事業量		平成30年度事業量
細事業名称								
043100-214-01 在宅医療介護連携推進事業	在宅医療・介護関係者	・在宅医療介護連携推進協議会 2回・在宅医療介護連携支援センターの設置 1か所・在宅医療介護連携支援センター相談対応件数 122件		・在宅医療介護連携推進協議会 3回・在宅医療介護連携支援センターの設置 1か所・在宅医療介護連携支援センター相談対応件数 105件		・在宅医療介護連携推進協議会 2回・在宅医療介護連携支援センターの設置 1か所・在宅医療介護連携支援センター相談対応件数 240件・市民フォーラムの開催 1回		・在宅医療介護連携推進協議会 3回・在宅医療介護連携支援センターの設置 1か所・在宅医療介護連携支援センター相談対応件数(2月末) 207件・市民フォーラムの開催 1回
043100-215 03-06-02 介護予防・生活支援サービス事業(指定)	平成29年度 お互いを支え合う地域づくり	01	介護	法令の実施義務(自治事務) 介護保険法・北上市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		介護予防訪問介護現行相当サービス、通所介護現行相当サービス、介護予防通所介護A型サービス(基準緩和型)の実施。		包括支援係 193,534
043100-215-01 介護予防・生活支援サービス事業(指定)	総合事業利用者	従前型訪問サービス37,962,924円、従前型通所サービス150,506,140円、通所型A型サービス3,108,482円		・従前型訪問サービス39,461,695円、従前型通所サービス 142,628,730円、通所A型サービス 2,729,132円		・従前型訪問サービス 39,294,035円・従前型通所サービス 141,361,587円・通所A型サービス 3,626,338円		・従前型訪問サービス(2月末) 34,271,217円・従前型通所サービス(2月末) 123,827,181円・通所A型サービス(2月末) 3,442,853円
043100-216 03-06-02 介護予防・生活支援サービス事業(補助)	平成29年度 お互いを支え合う地域づくり	01	介護	法令の実施義務(自治事務) 介護保険法		介護予防訪問介護B型(住民主体)サービス、通所介護B型サービスの実施。		包括支援係 3,524
043100-216-01 介護予防・生活支援サービス事業(補助)	総合事業B型の担い手・利用者	・訪問型サービスB 5か所 229,500円 ・通所型サービスB 17か所 1,545,000円		・訪問型B型サービス 4か所 219,800円・通所型B型サービス 17か所 1,835,000円		・訪問B型サービス(4か所) 187,000円 ・通所B型サービス(15か所) 2,575,000円		・訪問B型サービス(1か所・12月末) 45,900円・通所B型サービス(10か所・12月末) 1,505,000円
043100-217 03-06-02 介護予防普及啓発事業	平成29年度 お互いを支え合う地域づくり	01	介護	法令の実施義務(自治事務) 介護保険法		高齢者の自立の保持を目的とする介護予防教室の開催。		包括支援係 17,195
043100-217-01 介護予防普及啓発事業	在宅高齢者および家族	短期集中型介護予防教室委託実施1箇所		・短期集中型介護予防教室委託実施1箇所		・短期集中介護予防教室 委託実施・地域包括支援センターによる地域型介護予防事業 4センターで実施		・短期集中介護予防教室 2クール・24名参加・地域包括支援センターによる介護予防教室 145か所実施
043100-218 03-06-02 地域介護予防活動支援事業	平成29年度 お互いを支え合う地域づくり	02	介護	法令の実施義務(自治事務) 介護保険法		高齢者の自立の保持及び見守りネットワークの構築等を目的として、住民主体の健康づくり活動を支援。(いきいき100歳体操のDVD、重りの貸し出し、体力測定グループ間の交流会の開催等)		包括支援係 16,019
043100-218-01 地域介護予防活動支援事業	在宅高齢者および家族	いきいき体操 68箇所・994人、いきいき体操通信11回と増刊号1回発行。		・いきいき体操 64箇所・943人・いきいき体操通信 月1回発行		・いきいき百歳体操 63か所実施・1,034人・いきいき百歳体操交流会 1回		・いきいき百歳体操 61か所実施・957人 ・いきいき百歳体操交流会 1回
043100-219 03-06-02 地域ケア会議推進事業	平成29年度 お互いを支え合う地域づくり	01	介護	法令の実施義務(自治事務) 介護保険法		多職種の協働による個別ケース(困難事例等)の支援を通じた、①地域支援ネットワークの構築、②高齢者の自立支援に資するケアマネジメント支援、③地域課題の把握を行い、個別課題を施策形成につなげるもの。		包括支援係 4,722
043100-219-01 地域ケア会議推進事業	介護専門職・地域福祉の担い手	・地域ケア個別会議 25回・自立支援型個別地域ケア会議5回		・地域ケア個別会議 22回		地域ケア会議 31回		地域ケア会議(2月末) 21回
043100-220 03-06-02 地域リハビリテーション活動支援事業	平成30年度 お互いを支え合う地域づくり	01	介護	法令の実施義務(自治事務) 介護保険法		リハビリテーションに関する専門的知見を有する者が高齢者の有する能力を評価し、改善の可能性を助言する等介護予防の取り組みを支援する。		包括支援係 1,397

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係	
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)	
細事業コード	事業の対象	令和3年度事業量		令和2年度事業量		平成31年度事業量		平成30年度事業量	
細事業名称									
043100-220-01 地域リハビリテーション活動支援事業	在宅高齢者および家族	自立支援型地域ケア会議への講師派遣 5回	介護予防動画の制作・出演協力へリハビリテーション専門職を派遣	・リハビリテーション専門職の派遣・事例検討会参加 14名	・短期集中介護予防教室への多職種派遣 21名				
043100-221 03-06-02 認知症地域支援・ケア向上事業	平成30年度 お互いを支え合う地域づくり	01 介護 ソフト事業(義務)	法令の実施義務(自治事務) 介護保険法	介護保険事業計画	認知症の人が地域で安心して暮らし続けられるよう、認知症の容態の変化に応じ、必要な医療・介護・生活支援サービスを提供できるネットワークを構築する。	包括支援係		2,914	
043100-221-01 認知症地域支援・ケア向上事業	在宅高齢者および家族	認知症地域支援推進員5名 認知症施策研究会11回 認知症カフェ5回 認知症ケアバス作成	・認知症地域支援推進員の配置、5人、 認知症施策研究会 12回、 認知症カフェ 感染症対策により休止	・認知症地域支援推進員の配置5名・ 認知症施策研究会 12回・ 認知症カフェ 9回	・認知症地域支援推進員の配置5名・ 認知症施策研究会 13回・ 認知症カフェ 9回				
043100-224 03-06-01 健康福祉ポイント事業	令和2年度 自分らしい生き方を支える 健康寿命の延伸	05 一般 ソフト事業(任意)	法令に特に定めのないもの		■事業概要:スマートフォンを活用した健康ポイントアプリを利用し、「歩く」、「健康づくり教室に参加する」、「検診を受診する」行動やそれに伴う身体の変化ならびに高齢者を支えるボランティア活動に応じてインセンティブを付与し、参加者の運動習慣やボランティアの定着を図りヘルスリテラシーの向上につなげる。		包括支援係		2,595
043100-224-01 健康福祉ポイント事業	20歳以上の市民	なし	ポイント制度実施要項策定						
043100-225 09-02-04 地域支援事業交付金支払基金返還金	福祉部門(内部管理事務)	04 介護 負担金・補助金(義務)	法令に特に定めのないもの		実績額に係る交付金が当該年度分と相殺できる程度に交付申請する。前年度の実績により、当年度分の2か月分で相殺できない場合は返還するものである。		包括支援係		6,469
043100-225-01 地域支援事業交付金(介護予防事業)支払基金返還金	被保険者	なし(当該年度交付分と相殺)		なし(当該年度分と相殺)		返還金1,930,238円			
043100-225-02 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)支払基金返還金		なし(当該年度交付分と相殺)		なし(当該年度分と相殺)		なし			
043100-226 02-05-02 感染症予防・フレイル予防事業	人材育成に向けた取組の強化	05 一般 ソフト事業(任意)	法令に特に定めのないもの 介護保険法	感染症予防とフレイル予防のための市民への動機づけを一体的に行うもの。		包括支援係		256	
043100-226-01 感染症予防・フレイル予防事業		・ポータブル体組成計の購入 1台		・きたかみいきいき体操オリジナル動画制作、 ・フレイル予防ポスター、チラシ制作、 ・医療介護関係者と連携したヘルスプロモーションの実施					
043100-227 02-05-02 認知症サポーター養成事業	人材育成に向けた取組の強化	05 介護 ソフト事業(任意)	法令に定めはあるが任意の自治事務		認知症に対する正しい知識と理解の普及を目的として、「認知症サポーター養成講座」「孫世代のための認知症講座」を開催する。		包括支援係		943
043100-227-01 認知症サポーター養成事業		16回204人養成							